HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子育てにおける学習と連帯 ： 子育てにおける連帯を生成する学習の展開論理［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	榊, ひとみ
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第11859号
Issue Date	2015-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59188
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Hitomi_Sakaki_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称　博士(教育学)　　氏名　榊ひとみ

審査担当者　主査　　宮﨑隆志（教授）
副査　　川田学（准教授）
副査　　木村純（特任教授）
副査　　村田和子（和歌山大学　教授）

学位論文名

子育てにおける学習と連帯

―子育てにおける連帯を生成する学習の展開論理―

子育て支援に関わる社会教育研究は、保育領域における保育者による親支援論に対比すれば、子育ての当事者が主体となり子育ての社会化を協同的に進める実践過程における学びとその支援の論理を解明することに主たる関心を置いてきた。本研究もその流れに位置するが、以下の点で従来の研究を前進させたと認められる。

第一に、育児不安研究などの先行研究における子育て問題把握を批判的に検討し、子育て問題を子育て家庭の社会的な孤立との関連で解読することによって、社会化された子育てが備えるべき構造を解明するための分析視点を連帯の構造論として析出した点である。これにより、孤立に至る構造の変革過程として子育て問題の解決過程を把握し、孤立を生み出さない実践の基本的な構造を把握することに成功した。本論文が提起した連帯の構造論は、政策的にも推進されている種々の子育ての社会化実践の評価尺度を形成する可能性を与えるのみならず、小出真美に代表される「支えあいの子育て」の理念を具体化するための実践に求められる条件や論理を解明したといって良い。これにより、ともすれば理念に留まりがちであった「支えあいの子育て」の、実践における再現性が向上する可能性を高めたと言える。

第二に、社会化過程において活動や関係が社会的に展開することと自己形成過程との関連構造に関わって、本論文は連帯の構造が変化することによって、「自己との連帯」の可能性や質も変化することを明らかにした。学習論として見れば、本論文が提起している連帯の構造論は、社会化過程を主体形成過程あるいは自己形成過程として読み解くための枠組みを提起したと言える。

第三に、省察と実践の連関を、支え合いの構造の構築過程として読み解いた点である。本論文では主に子育て親の省察過程とスタッフの省察過程の相互関連に焦点が当てられ、さらにそれらの省察過程と協働実践の展開との関連が析出されている。P.フレイレのいう共同探求者論は、様々な主体の意識化や省察を相互に媒介する局面を含んでいるが、その相

互媒介的側面を実証的に明らかにした点は新たな前進として評価可能である。また省察的学習論はともすれば、個人に即して語られがちであるが、本論文では集団的構造的な省察過程と協働実践の展開との相互関連というダイナミクスに即してそれを語った点に意義がある。

第四に、支援論としてみれば、支援する／されるという関係を超える必要性は既に多く語られているが、それを実現する実践の構造については必ずしも明確ではなかった。本論文は、この点についても循環型の学習が循環型の支援を生み出すという実践構造を明らかにしたことによって、支援論の分野においても新たな問題提起をなしうるであろう。

以上のような成果が認められる一方で、いくつかの課題も残されている。

第一は、本論文が提起した連帯の構造化論は未完成であることである。特に、パートナーとの連帯は、パートナー関係に反映する労働や貧困という社会的規定性とそれへの対応を、子育て親の学習論や子育て支援論に組み込む上で不可欠であるが、それは未展開であるし、また行政や専門職との連帯についても、制度・政策がもつ共同性と権力性の二重性やそれを媒介にして子育て領域に浸透する権力性の克服という課題を視野に入れて論じられる必要がある。

第二に、対象として分析された二つの実践は、学習実践を積み重ねることができた「強いエージェント」によって進められたという側面を持つが、現代の子育て支援論は、このような学習実践に持続的に関わることができない状況に追い込まれている親や家庭の子育て問題をも視野に入れる必要がある。その点からみれば、今回の事例分析から得られた論理の普遍性を拡張することは今後の課題であろう。

第三に、地域社会の変容との関連についての分析の深化が必要である。子育ては地域社会の慣習や規範意識あるいはジェンダー意識等と密接に関わっており、孤立した子育てからの解放のためには地域社会の変容も等閑視できない課題となる。今回の分析の到達点を踏まえてこの点に迫ることも今後の課題であろう。その際には、例えば社会教育領域における健康学習論は、個人的な問題を地域の共通課題として読み解き、地域づくりにつながる健康学習の展開論理を明らかにしているが、このような子育て支援を直接の対象にしていない学習論との対比で本研究の成果を位置づけ、家族支援・地域づくり論の学習論としてのより普遍的な意義を明確にすることも期待したい。

以上の成果と課題に鑑みれば、本論文は、先行研究を踏まえたテーマ設定と研究方法のデザイン、および連帯の構造論という仮説設定の独自性とその検証の妥当性、そして論文構成における論理的一貫性と完結性を有することから、博士論文としての基本要件を満たしたものと評価できる。